



2023年1月17日

各位

株式会社バルクホールディングス
代表取締役社長兼CEO 石原紀彦
(コード番号：2467 名証ネクスト)
問合せ先：取締役CFO 高橋 恭一郎
電話番号：03-4500-6500 (代表)

当社子会社による株式会社網屋とのセキュリティトレーニングセンターの共同開設など サイバーセキュリティ対策の総合支援に関する戦略的業務提携のお知らせ

当社子会社株式会社サイバージムジャパン（東京都港区、代表取締役社長兼CEO 石原 紀彦、以下「サイバージムジャパン」）は、株式会社網屋（東京都中央区、代表取締役社長 石田晃太、以下「網屋」）と、サイバーセキュリティ対策の総合支援を強化するため、東京都内に専門人材の高度セキュリティトレーニングを中心とするセキュリティトレーニングセンターを共同開設するとともに、人材育成、セキュリティツール、専門人材活用などのソリューション連携を行うことで合意し、戦略的業務提携契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本件の概要

サイバー攻撃は日々巧妙化し、その脅威はかつてないほどの高まりをみせ、サイバーセキュリティは経営上の最重要課題の一つとなっております。一方で、2018年に総務省が発表した「我が国のセキュリティ人材の現状」※¹によると、2020年時点で国内の情報セキュリティ人材は19万人不足すると推計されています。特に中堅・中小企業での人材不足は顕著であり、それを理由にセキュリティ対策が進んでいないのが実情です。また、2019年に経済産業省が発表した「IT人材需給に関する調査」※²によると、DX推進の加速によりIT人材の需要が高まる一方で、国内の若年層人口の減少等に伴いIT人材の供給が追い付かず、2030年には最大約79万人不足すると試算されています。

従いまして、あらゆる組織において人材不足が深刻化し、予算上の制約も受けるなかで、サイバーセキュリティ対策の最適化を図るためには、人材育成、ITシステム、専門人材活用などの対策を状況に応じて有効かつ効率的に組み合わせることが不可欠となっております。

このような社会情勢を踏まえ、サイバージムジャパンと網屋は、サイバーセキュリティ対策の総合支援を強化するため、東京都内に専門人材の高度セキュリティトレーニングを中心とするセキュリティトレーニングセンターを共同開設するとともに、人材育成・供給、セキュリティツール、専門人材活用などのソリューション連携を行うことで合意し、戦略的業務提携契約を締結いたしました。

本業務提携により、サイバージムジャパンは、網屋によるサイバーセキュリティトレーニングセンターの開設と運営を支援し、国内におけるホワイトハッカーを含むセキュリティエンジニアの育成・供給と階層別・部門別セキュリティリテラシーの向上にさらに貢献してまいります。

また、網屋が提供するログデータマネジメントソリューション「ALogシリーズ」のほか、中堅・中小企業向けセキュリティITサポートサービス「セキュサポ」「ランサポ」などをサイバージムジャパンのトータルセキュリティソリューションの一部として組み入れることで、特に深刻な人手不足に直面する中堅・中小企業のサイバーセキュリティ対策をより強力で支援することが可能となります。

※1 総務省「我が国のセキュリティ人材の現状」https://www.soumu.go.jp/main_content/000591470.pdf

※2 経済産業省「IT人材需給に関する調査」https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/gaiyou.pdf

2. セキュリティトレーニングセンターの概要（予定）

名 称：日本橋アリーナ

開設地：東京都中央区日本橋浜町 3-3-2 トルナーレ日本橋浜町 11F

開設日：2023 年 4 月

運 営：網屋

3. 子会社の概要

| | |
|---------------|------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社サイバージムジャパン |
| (2) 所在地 | 東京都港区赤坂 1 丁目 14 番 11 号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長兼 CEO 石原紀彦 |
| (4) 事業内容 | サイバーセキュリティ事業 |
| (5) 資本金 | 350 万円 |
| (6) 設立年月日 | 2020 年 8 月 |
| (7) 大株主及び持株比率 | 株式会社バルクホールディングス 100% |

4. 業務提携の相手先の概要

| | | | |
|--|--|--------------|--------------|
| (1) 名称 | 株式会社網屋 | | |
| (2) 所在地 | 東京都中央区日本橋浜町 3 丁目 3 番 2 号 | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 石田晃太 | | |
| (4) 事業内容 | データセキュリティ事業、ネットワークセキュリティ事業 | | |
| (5) 資本金 | 5,495 万円（2022 年 9 月末時点） | | |
| (6) 設立年月 | 1996 年 12 月 | | |
| (7) 大株主及び持株比率 （2022 年 6 月 30 日現在。自己株式を除く発行済株式の総数に対する保有株式数の割合） | 株式会社チャクル 28.20%、石田晃太 8.56%、株式会社セキュアヴェイル 4.26%、網屋従業員持株会 3.59%、伊藤整一 3.28%、柴崎正道 2.56%、数納隆広 2.17%、加藤光栄 1.86%、山崎勝巳 1.59%、株式会社きらぼしコンサルティング 1.16% | | |
| (8) 当社との関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 | |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 | |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 | |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 | |
| (9)最近 3 年間の財政状態及び経営成績 | | | |
| 決算期 | 2019 年 12 月期 | 2020 年 12 月期 | 2021 年 12 月期 |
| 純 資 産 額 | 337,110 千円 | 472,922 千円 | 1,435,734 千円 |
| 総 資 産 額 | 1,435,688 千円 | 1,863,216 千円 | 2,849,389 千円 |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 | 96.05 円 | 132.46 円 | 358.43 円 |
| 売 上 高 | 2,161,981 千円 | 2,314,581 千円 | 2,761,482 千円 |
| 経 常 利 益 | 129,167 千円 | 185,808 千円 | 260,109 千円 |
| 当 期 純 利 益 | 76,186 千円 | 125,931 千円 | 183,785 千円 |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 23.43 円 | 35.83 円 | 51.29 円 |
| 1 株 当 たり 配 当 額 | - | - | - |

5. 日程

(1) 業務提携契約の締結日

2023年1月17日

(2) セキュリティトレーニング専用設備等にかかる販売、運用サポート及びライセンス契約の締結日

2023年1月17日

(3) セキュリティトレーニングセンターの開設予定日

2023年4月

6. 今後の見通し

本件に伴い、セキュリティトレーニング専用設備等の販売収益が当期の連結売上高として計上されるほか、運用サポート等による継続的収益が発生する予定であり、ソリューションの相互供給も含め連結業績への寄与が見込まれます。

今後、本件において開示すべき事項が生じた場合、速やかに開示いたします。

以 上